

豊かに安心して 暮らせるまち酒田を 創る

令和7年度 酒田市当初予算概要

令和7年2月13日 酒田市

酒田市施政運営の基本的考え方

酒田市総合計画後期計画施策の戦略的展開

- 1 若者がつきたいと思う仕事の創出と市民所得の向上
- 2 庄内地域外需要（外貨）の獲得
- 3 「誰もが主役」となることができる共生社会の実現
- 4 安心して暮らせる地域づくり
- 5 デジタル技術の活用
- 6 人口減少社会の市民の幸せ（ウェルビーイング）を実現する酒田市

酒田市を取り巻く状況（喫緊の課題）

- 1 人口減少の加速化
- 2 物価高騰の長期化
- 3 令和6年7月25日からの大雨による災害からの復旧・復興
- 4 気候変動による災害リスクと健康リスクの高まり

国の骨太の方針

- 1 賃上げ定着、リ・スキリングによる能力向上支援、中堅・中小企業の活性化、多様な人材が安心して働き続けられる環境整備
- 2 DXを通じた社会課題の解決とイノベーション
(医療介護DX、こどもDX、教育DX、交通・物流DX、防災DX、観光DX)
- 3 GX・エネルギー安全保障
- 4 外国人材の受け入れ
- 5 地方創生やデジタル田園都市国家構想の新展開
- 6 認知症施策や女性活躍など包摂社会の実現
- 7 防災・減災、国土強靱化の推進

施政展開の方向性、重視するポイント

一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創る

- I. 豊かに暮らす
～市民の所得向上と若者・女性の定住促進～
- II. 幸せに暮らす
～一人ひとりの活躍が大切にされる共生社会の実現～
- III. 安全・安心に暮らす
～災害からの復旧・復興と安全・安心のまちづくり～
- IV. 令和の時代に暮らす
～人口減少・気候変動等に対応したまちづくりの発想～

予算編成方針

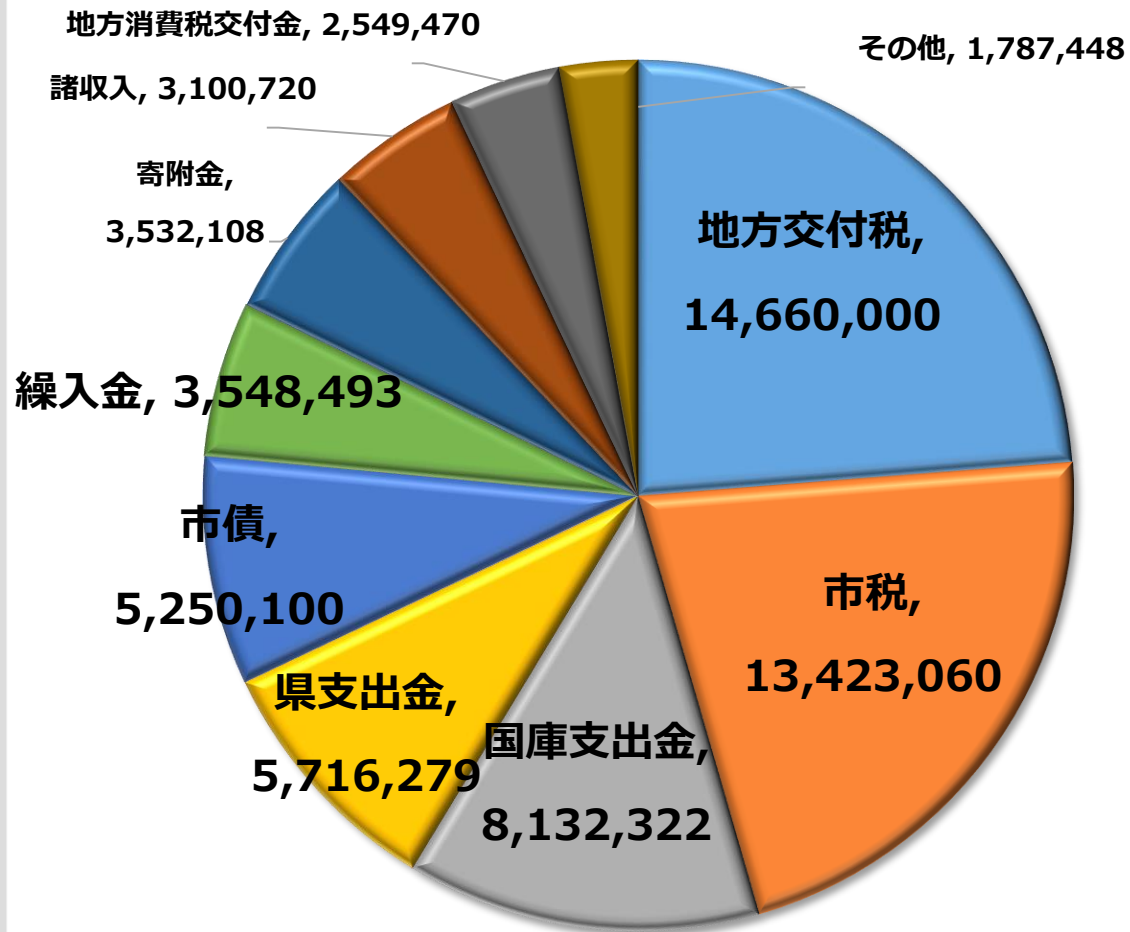
酒田市総合計画
後期計画
めざすまちの姿

賑わいもくらしやすさも共に創る公益のまち酒田

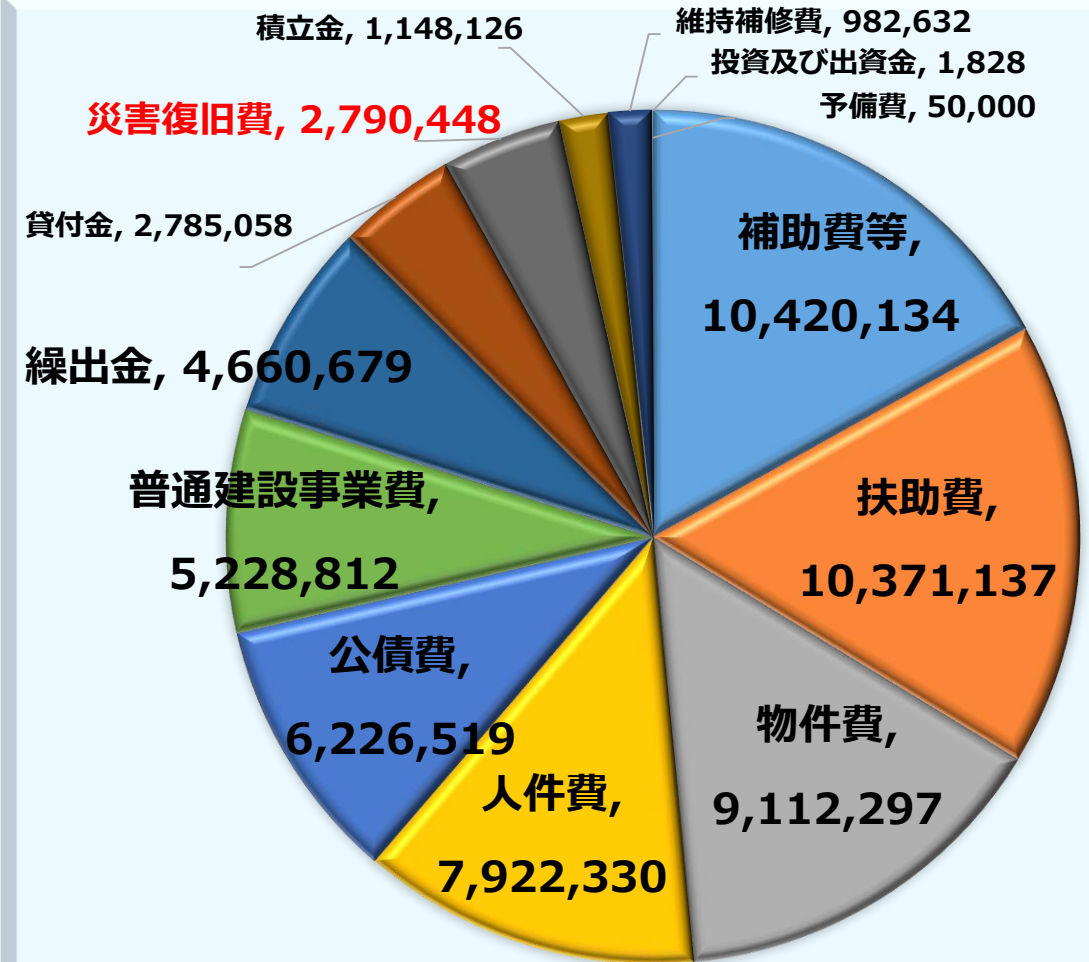
当初予算額 617 億円

(表単位：千円)

歳入



歳出

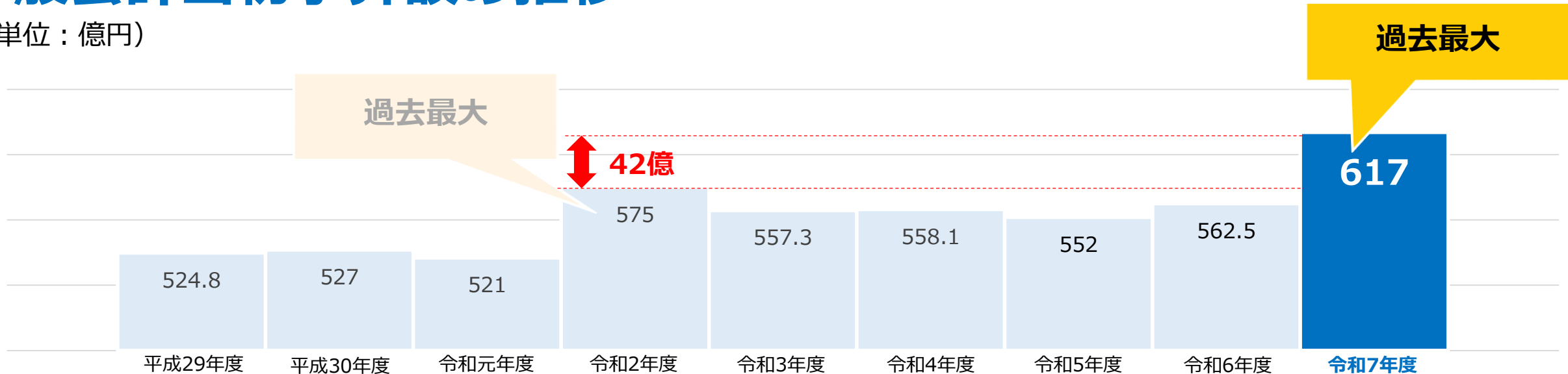


当初予算額の比較

会計	令和 7 年度	令和 6 年度	比較（対令和 6 年度比）	
一般会計	617億 円	562億5,000万円	+54億5,000万円	+9.7%
特別会計	258億5,822万円	261億8,442万円	△ 3億2,620万円	△ 1.2%
合計	875億5,822万円	824億3,442万円	+51億2,380万円	+6.2%

一般会計当初予算額の推移

（単位：億円）



予算の傾向

○災害復旧関連の経費の計上

- ・ 令和 6 年 7 月大雨災害の復旧に引き続き対応（約27億円）

○人件費、物価高騰などによる増額分を計上

- ・ 昨年度より扶助費、物件費、補助費等が約19.4億円の増
- ・ キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン業務委託料が約2億円の増
- ・ 地方独立行政法人病院事業長期貸付金が約10億円の増
- ・ 普通建設事業費（施設の改修）が約4.5億円の増

○公債費の削減

- ・ 68.7億円から62.3億円に6.4億円減少

○新規事業（11事業）、拡充事業（41事業）を実施

- ・ 別添「令和 7 年度 当初予算記者会見資料」参照

主な事業

豊かに暮らす ～市民の所得向上と若者・女性の定住促進～

- ・産業の振興による所得の向上
- ・「外貨」を増加させる観光・輸出（移出）の促進
- ・まちづくりの「担い手」となる人たち（酒田ファン）の移住促進
- ・若者が「地域から応援されている」と感じることものできる取組みの推進

酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）運営協議会を核とし、地方都市では不足しがちなリソース（人材・情報・事業パートナー・資金等）を、市内事業者につなぎ、事業拡大や課題解決をサポートする。



new

- ◆酒田コミュニティ財団の運営補助を実施
- ◆サンロクIT女子プロジェクトを推進するため、**サンロクIT女子マネージャーを1名増員**
- ◆事業承継を促進するため、**補助金**を創設

➡ **市内事業者のニーズに沿って、最適な取組先や専門家、支援機関などをつなぐほか、各種補助金でのサポートを行っていく**

サンロクIT女子の取組み

産業振興の一つとしてIT分野に注力

市内企業

IT企業への就職
地元中小企業のサポート

- ・ SNS発信
- ・ HP制作
- ・ チラシ制作 等

仕事獲得 &
事業者の課題解決

IT女子育成講座

入門編
実践編（より実務的な講座）

- ・ SNS・WEB・会計事務 等

仕事獲得

市外・県外企業

リモート環境で可能な仕事

- ・ 記事作成
- ・ 動画編集
- ・ データ集計
- ・ 事務代行業務 等



酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。

酒田DMO・・・観光関係者との定期的な意見交換と情報共有の「場づくり」を主導し、観光振興の旗振り役として本市への観光誘客を推進する。



- ・データの収集・分析による観光戦略の立案
- ・地域資源の掘り起こしと磨き上げによる酒田独自のコンテンツ造成
- ・酒田独自のコンテンツを活用した旅行商品の造成
- ・国内外へのプロモーション活動と営業訪問
- ・観光交流マイスター（酒田舞娘）活用
- ・美酒美食のまち酒田の推進
- ・羽越本線や陸羽西線の利用促進

new

◆酒田DMOのプロパー職員の増員分と、新たに観光戦略策定のためのデータ分析の補助金を交付



酒田DMOの体制強化：地域活性化起業人制度での外部人材の活用



スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。



new

◆湊酒田つや姫ハーフマラソン大会について、新たに**魅力あるコースを設定**し、参加者の増加による交流人口の拡大を図る

開催期日／令和7年10月19日（日）

（その他主な変更点）

- ・ハーフの部、10kmの部、5kmの部【新規】
- ・一般参加料を改定 6,000円→5,500円



農業の担い手不足等により、一部の地域においては農事組合法人を中心とした集落営農の持続が困難となりつつあることから、既存の組織の合併、統合や雇用を前提とした組織への転換を促す支援を行う。

集落営農の経営基盤強化が課題



集落営農連携等強化促進事業費補助金 20,000千円

- ◆従業員の雇用を前提とする組織の新設や既存の組織間の連携・合併にむけたビジョン作成を支援する。
 - ・ビジョン作成のために直接必要な経費（旅費、謝金、印刷製本費等）
- ◆上記のビジョンの実現に向けた取組を支援する。
 - ・中核となる若者等の雇用に係る経費（人件費）
 - ・法人化に係る経費（手数料等）
 - ・農業機械等の導入（機械購入費）



課題を乗り越えるための取組に支援



農業人材の育成による担い手の確保、省力化等に向けた技術の習得、ドローンセンシング等の農業DXの活用を同時に推進し、持続可能な農業を目指す。

持続可能な農業に必要な3要素

- ①「情報・データ」に基づく経営力を持つ「**担い手**」
- ②生産力向上、コスト低減、災害対応、環境保全型農業を実践できる「**技術**」
- ③データを活用した農業経営・農業生産、情報管理のデジタル化などの「**農業DX**」

令和6年7月25日からの大雨による災害発生

担い手・技術・農業DXを活用し、災害への対応・復興も見据えた持続可能な農業を目指す

◆『もっけ田農学校』と『ステップアップ研修』の実施
⇒「担い手の育成・確保」、「技術習得」

◆スマート農業推進事業費補助金
⇒「農業DXの推進」

new

◆被災農地土壌診断モデル業務委託（災害復興対策）

- ・令和6年7月の大雨で浸水・冠水した農地をモデル圃場として選定
- ・ドローンセンシングによる土壌診断で、浸水・冠水被害による土壌や農作物への影響を調査
- ・調査結果を農業者に還元



災害に対応した土づくりへと誘導、被災地域の早期復興に貢献



地域外の人材を積極的に誘致し、地域協力活動を行ってもらいながら、その定住・定着を図る。

配置人数目標を「8名」から「20名」へ拡大 県内No.1 目標



new

- ◆総合支所地域及び飛島のための配置から**市内全域・全領域分野に拡大**する。
- ◆地域おこし協力隊希望者のニーズにマッチするよう**オーダーメイド型の制度も整備**し隊員の積極的な募集を行う。

➡ **地域課題に取り組む人材を採用し、移住者の増加を目指す**



幸せに暮らす ～一人ひとりの活躍が大切にされる共生社会の実現～

- ・ 活躍の場の開拓
- ・ 全ての人が「社会参画」と「家庭」を両立できるよう、保育・介護等制度の充実
- ・ 一人ひとりの意識改革（アンコンシャス・バイアスの解消）
- ・ 全てのこどもが自身の可能性を拓くことのできる環境の整備～こどもまんなか社会の実現～
- ・ 女性、こども・若者、障がい者などの意見を聴く場の確保

性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識啓発等、ジェンダー平等を推進する取組みを通じて、一人ひとりの活躍が大切にされる共生社会の実現を図る。

new

ジェンダーに関する基調講演

市民が男女共同参画について「自分ごと」としてとらえる機会を提供し、新たな視点や人権意識の啓発につなげる

高校生による演劇公演（市文化芸術推進事業）と講演会を組み合わせたイベント開催により、双方のコミュニティによる相互理解を促進する

開催日程 令和8年1月上旬
開催場所 希望ホール

▶ 双方の集客が見込まれ、多様な価値観が
出会う場となる



男女共同参画やLGBTQ+等につわるパネル展



QRコードから、
最新データを活用した
詳細記事にリンク！
「気づき」を深掘り
します。

親しみやすいイラストと分かりやすい解説つきのパネルや「これアンコン！」募集エピソード（アンコンシャス・バイアスにつわる日頃の感じるモヤモヤ）等を複数展示

▶ 講演の前後に目にするすることで、意識啓発の面で
相乗効果をもたらす

➡ 「あなたらしく、わたしらしく暮らせるまち」を目指す



幼児教育・保育の無償化の対象とならない世帯のうち、国基準所得階層区分第5階層に属する世帯まで対象を拡大し、県・市連携により保育料の軽減を行う。

認可外保育施設等を利用する世帯（▶**保育サービス利用者負担軽減事業** 34,630千円）

幼児教育・保育の無償化の対象とならない世帯（▶**保育所等入所扶助事業** 3,247,927千円）

new

所得階層区分			推定年収	利用料 (国基準)	0～2歳児	3～5歳児	
第1階層	生活保護世帯		—	0円	全国一律で既に無償化	全国一律で既に無償化	
第2階層	市町村民税非課税世帯		260万円未満	0円			
第3階層	市町村民税	48,600円未満	330万円未満	19,500円	第3・4階層の負担軽減【継続】(R3.9～)		
第4階層	所得割	97,000円未満	470万円未満	30,000円			
第5階層		169,000円未満	640万円未満	44,500円			第5階層の負担軽減【新規】(R7.4～)
第6階層		301,000円未満	930万円未満	61,000円			完全無償化を政府に要望
第7階層		397,000円未満	1,130万円未満	80,000円			
第8階層		397,000円以上	1,130万円以上	104,000円			



国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、学校や教育支援センターに通うことが困難な児童生徒に対し、人とのつながりを持つことができる新たな居場所をメタバース上で提供するシステムを構築する。

※これはイメージです。



・本市の不登校児童生徒数は、コロナ禍以降、高止まりの状況

▶不登校児童生徒への支援の充実は喫緊の課題

《メタバース空間提供サービス（案）》

- ・居場所、自主学習、交流活動等の活動エリア
- ・アバター操作や音声、チャット等によるコミュニケーション
- ・デジタル学習ツール等の自主学習・活動環境
- ・定期的に体験教室や社会見学、セミナー等のイベントを開催



- ・新たな交流の場を提供し、コミュニティへの所属感や自己肯定感の向上につなげる
- ・教育支援センターや学校への通級・登校意欲を高める



姉妹・友好都市との交流を通じた市民の国際交流、外国出身者の日常生活や日本語学習の支援及び異文化交流を通じた多文化共生の推進を図る。



new

友好都市締結35周年を記念して、中国唐山市を訪問し、大学生交流等を通じて両市の友好交流を推進



▶ 令和元年度の本市訪問団以来、
6年ぶりの両市相互交流の再開



友好都市交流を通じて両市の信頼関係を構築し、市民の国際交流を推進



広報紙、ホームページ等による広報活動と、市政の広聴活動を行う。

◆若者をはじめとした幅広い年代・立場の方々との対話

- ・ 市長・若者カフェミーティング
- ・ 副市長つぶやきBAR



↓ 副市長つぶやきBAR
毎月第3木曜日
18:30～
産業会館で開催中

↑ R6.2.26
市長若者カフェミーティング
就労継続支援事業所の利用者の
皆様・施設関係の皆様



◆シティプロモーションの取組み

- ・ インナープロモーションを戦略的に展開し、シビックプライドの醸成や市民の行動変容を促す。

new

- ・ 高い専門性と豊富な経験を持つ副業人材2名（官民共創プランナー）を採用し実施する。



⇐ 官民共創プランナーのお二方

太田将夫氏（市長向右侧）

井上拓美氏（市長向左侧）



安全・安心に暮らす ～災害からの復旧・復興と安全・安心のまちづくり～

- ・ 復旧・復興方針（住まいと暮らしの再建、社会インフラの復旧・機能強化、地域産業や地域活力の再生、災害対応の検証に基づく防災対策の強化）
- ・ 雨水管理総合計画の策定
- ・ 空き家対策の強化
- ・ 松くい虫対策の強化
- ・ 公共交通の利便性向上

大雨災害により被災した住宅等にかかる復旧支援を行う。

継続・繰越

住宅応急修理

○被災した住宅の修理を自治体と被災者が選んだ業者と契約して行うもの。

○令和7年度受付分を見込む。(判定総数の10%程度)

- ・半壊以上 717,000円×33件
- ・準半壊 348,000円× 1件

継続・繰越

山形県賃貸型応急住宅

○民間の賃貸住宅を借り上げし、応急仮設住宅として提供

- ・入居期間 入居日から2年間以内
- ・市の負担 家賃、共益費、礼金、保険料等

※光熱水費や自治会費等は入居者負担

※半壊以上の判定約200件の1割の20件分を見込む。現在10件程度の申込み

new

浸水空き家解体・維持補助金

○浸水被害を受けた空き家の解体及び補修に対して補助金を支給する。将来的に危険空き家となって倒壊して危害を加えることを未然に防ぐ。

- ・浸水空き家解体支援補助金
20万×10件=200万
- ・浸水空き家修繕支援補助金
12万×10件=120万



水害対応に必要な資機材の購入や水防技術向上のための訓練実施など、安全かつ充実した水防活動ができるように環境整備を行う。



new

- ・水害時に現場へ出動する可能性のある消防団全団員に救命胴衣を整備する。

▶ R 7～8の2か年で全団員分（R7.1.1時点で不足数1,320着）を整備



令和6年7月の大雨を踏まえ、増水した河川等の巡視や緊急排水時における安全性の確保と、被害の軽減・低減を図りながら、消防団の災害対応能力の向上をめざす。



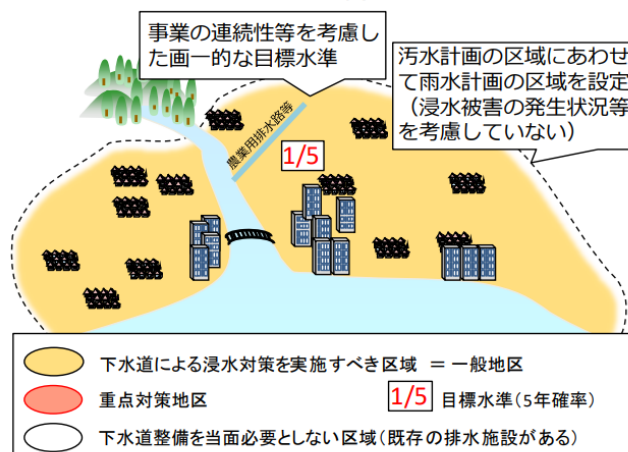
計画的な雨水浸水対策を実施するための雨水管理総合計画を策定する費用を下水道事業会計に繰り出す



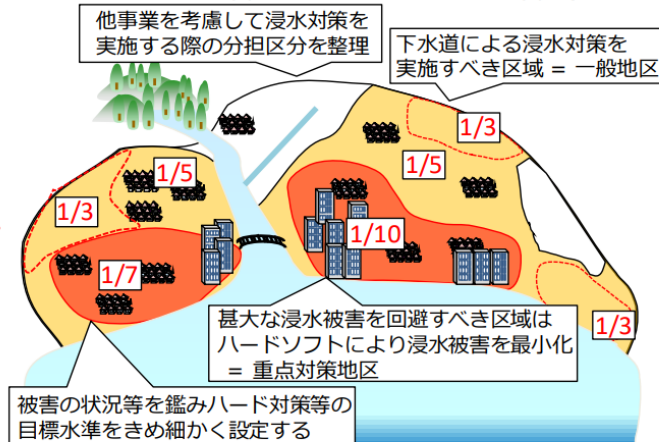
- ・近年の気候変動により、短時間での強雨、頻度が増加傾向
- ・常襲冠水地区については、令和5年度よりソフト対策として浸水センサを構築し運用している。
- ・「排水施設改修事業（土木課）」で浸水センサを5か所増設する予定となっているが、抜本的な問題解決にはハード整備が必要となる。

▶ハード対策(雨水幹線、ポンプゲート場など)による浸水対策

◆これまで（従来の雨水対策）



◆これから（雨水管理総合計画による雨水管理）



出典：雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)

new

雨水管理総合計画の策定が必要

- ・老朽化し危険な状態にある空き家に対し、既存の解体補助よりも金額を上乗せした補助制度を創設する（**住宅総合支援事業**（建築課）22,179千円）
- ・新たに「空家等管理活用支援制度」を活用し、空き家等の適正管理・利活用に取り組む。（**空き家等総合対策事業**（まちづくり推進課）9,570千円）



危険空き家解体支援補助金

- ・老朽化し危険な状態にある空き家に対し、既存の解体補助よりも金額を上乗せした補助制度を創設する。
 - ・補助対象
市の調査により、住宅不良度(住宅地区改良法にもとづく)が100点を超えるものなどの一定の要件を満たした空き家
- ▶補助額：工事費の4/5かつ上限80万円

空き家等ネットワーク協議会や自治会の空き家見守り隊との連携を図り、空き家対策を推進

- ・現状では、情報や相談を受けても、市が直接売買等の当事者となることができず利活用に課題がある。
- ・民間法人の専門的な知見や情報を取り入れながら、総合的にコーディネートし、空き家を売買、賃貸等、利活用できる仕組みが必要。

▶空き家等の対策における行政の補完的な役割を期待



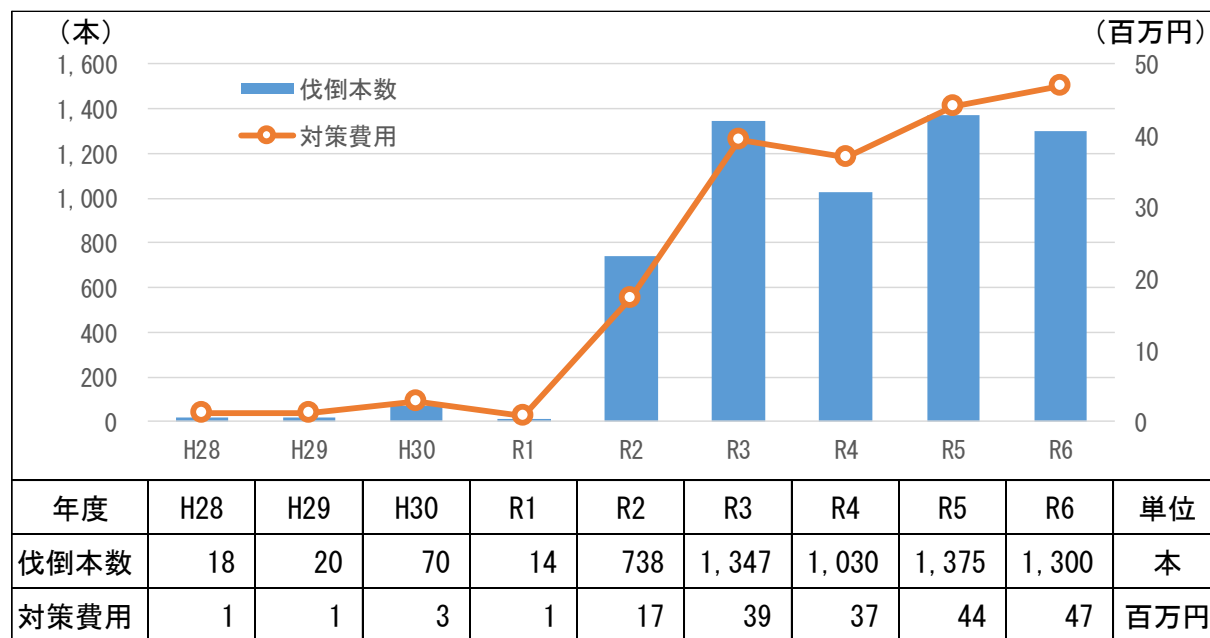
都市公園等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除を行う。また、防災面から整備が必要なため池の廃止に係る設計及び廃止した公園会館等の解体撤去工事を行う。

1 本事業で実施する事業

- ①松くい虫被害木対策 ③農村公園のトイレ解体工事
- ②ため池廃止設計業務 ④酒田市公園会館の解体工事

2 都市公園における松くい虫の被害状況

令和2年度以降、被害が急拡大し、近年は伐倒駆除に4千万円以上の費用が生じている。（R6は見込み）



3 新たな松くい虫拡大防止対策

これまでの伐倒駆除による事後対応のほか、1回の施工で7年間の効果がある「樹幹注入」による予防対策を実施することで、都市公園内の松林の景観を維持していく。

実施個所は、2年前より松くい虫被害が確認された日和山公園とし、すべての松（約400本）に施工する。

new

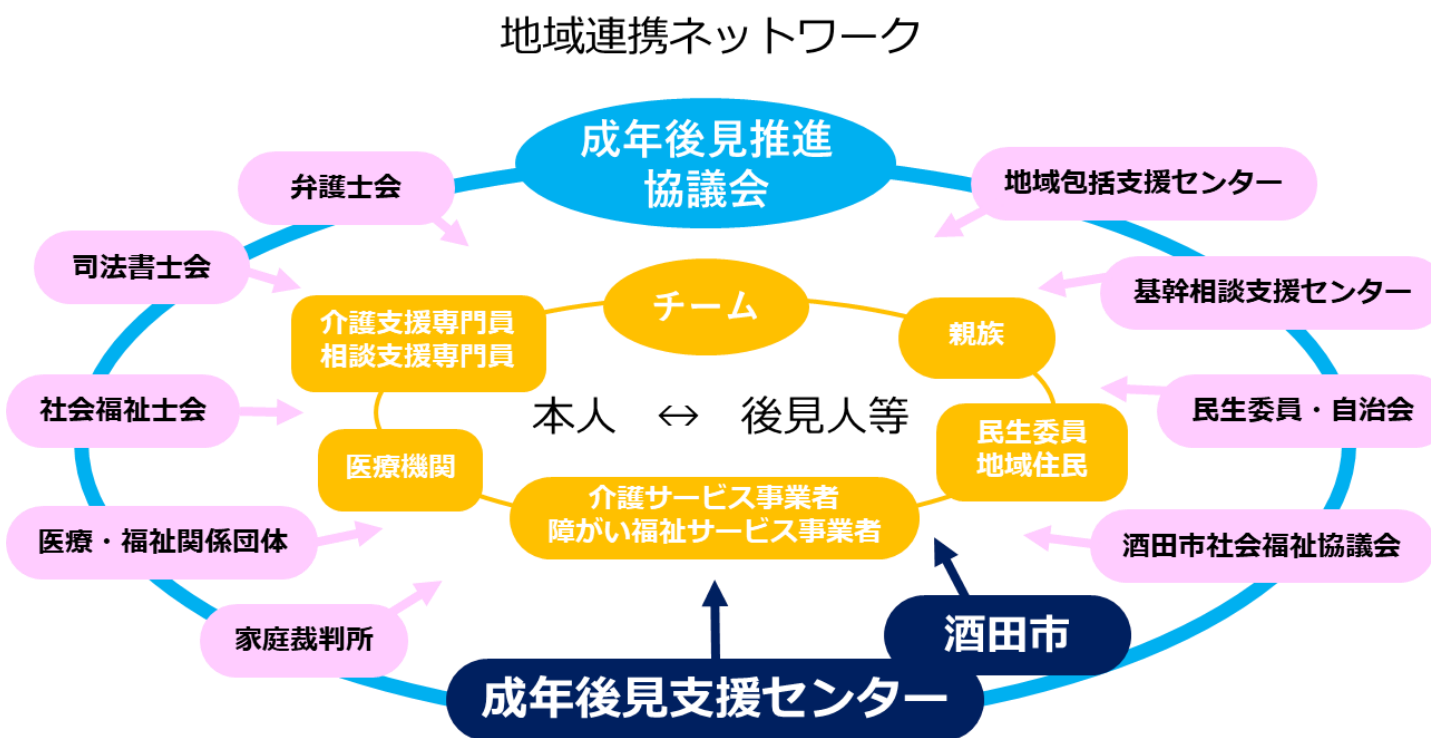
➡ 日和山公園において、松くい虫の被害から松を守るための樹幹注入を行う。
（拡充 5,900千円）



（施工イメージ）

健全な松に薬液を注入することで、松くい虫被害の元凶であるセンチュウの増殖を防ぐ。

成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用を支援するため、成年後見支援センターを設置・運営する。



・成年後見制度は、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより、物ごとを判断する能力が十分でない方へ、本人の権利を守る援助者を選ぶことで、本人を法律的に支援する制度

new 相談、周知・広報、後見人等への支援をはじめとした権利擁護支援を行う、成年後見支援センターを設置・運営（酒田市社会福祉協議会へ委託）する。

➡ 誰もが尊厳を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会を実現する



令和の時代に暮らす ～人口減少・気候変動等に対応したまちづくりの発想～

- ・「あるものを活かす・兼ねる・省略する・広域で考える」発想による取組み
- ・「競争」ではなく「共創」による公共サービスの提供
- ・デジタル技術の活用
- ・ローカルSDGsの推進
- ・公共施設のLED化

官民連携した「まちなかグランドデザイン」の策定

市民に親しまれてきた旧マリーナ5 清水屋が令和3年7月に閉店し、中心市街地の空洞化が進んでいる

- ▶ 酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」が中心市街地のグランドデザインについて検討を進めており、本市としても協力するため打合せを進めている。
- ▶ 新たにまちづくりに関して知見を有する有識者を招聘し「まちなかグランドデザイン」を策定する。



➡ 旧マリーナ5 清水屋を含めた中町エリアのまちの方向性を検討する



市民の移動ニーズを調査分析することで新たな地域公共交通サービスを検討し、公共交通計画に盛り込んだうえで今後の本市公共交通再編の方向性を検証する

- ・ドライバーの高齢化や担い手不足により、るんるんバスの一部で運行本数が少ない
- ・デマンドタクシーを市街地の方が利用できなかったり、乗合率があまり高くないなどの課題
- ・持続可能な公共交通を維持するための予算規模が限られる

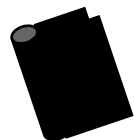


➡ **新たな公共交通サービスの導入や本市公共交通再編の方向性を検証**



全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、児童福祉、母子保健、発達支援の各部門が情報を共有しながら、妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施することども家庭センターを運営する。

new スマホ世代の妊婦や子育て世帯をサポートするため、カメラ機能や子の発育記録をチャート化する機能等を有した**電子版母子健康手帳アプリ**を導入する。



母子健康手帳

母子保健法で、妊娠の届出をした者に対して市町村が交付すると定められている。



R7年度酒田市版電子母子手帳導入

電子版母子健康手帳

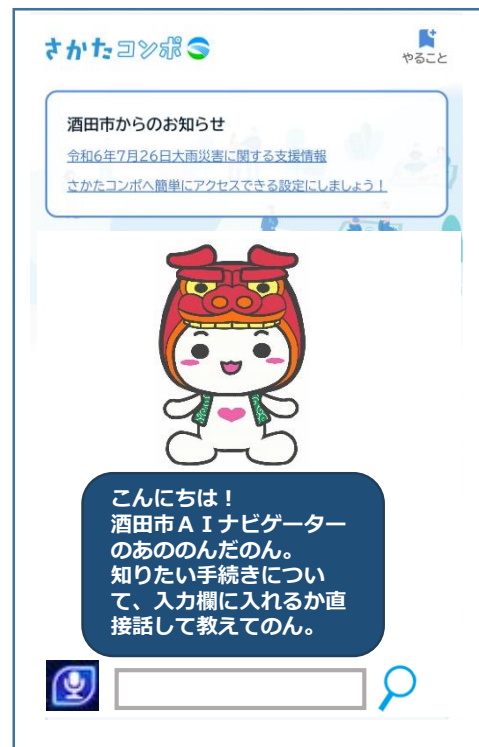
- (1) カメラ機能、通信機能を活用
- (2) 母子健康記録、発育記録を簡単に楽しく登録
- (3) 発育の指標を自動でチャート化
- (4) 有用な最新の知見に基づく、育児情報を配信
- (5) 市町村では、利用者に対し、月齢などのセグメント型プッシュ型の通信が可能。
- (6) アプリ上で各種予約が可能。
- (7) 健診などスケージューラー機能



➡ **月齢などで細分化された母子に、最適の情報（各種催事やサービスなど）をプッシュ通知
双方向通信機能で、予約や簡易なアンケート集約が可能**



住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで、地域課題の解決や地域における価値を創造する。



◆イメージ

new 14,144千円

さかたコンポに生成A Iによる市役所総合案内に係る手続き検索機能を搭載 ～オンライン市役所としての機能を充実、市民の利便性の向上を図る～

- トップページにAIナビゲーターあいのんを配置
- 音声または文字入力で質問すると、手続きや担当課、情報・関連ページを回答・表示
- 高齢者やスマホが苦手な人は、画面上で質問形式に答えて探す方法が困難
⇒音声でのあいまいな質問に対応
- 音声による質問・回答読み上げ機能の搭載により、視覚障がいのある方にも優しい
- まずは手続きや担当課案内、オンライン申請案内機能からスタートし、段階的に各種相談などの機能を拡張予定。将来的には市民一人ひとりのコンシェルジュを目指す

▶ 探す情報へよりダイレクトにたどり着ける
さかたコンポへバージョンUP！

拡充 1,146千円

LINEを介した道路浸水センサー通知の箇所を増やす

- 令和7年4月に搭載する機能である浸水センサー通知（13箇所）の箇所を5箇所増設予定



エネルギーの地産地消、温室効果ガス排出量の削減等を目的に、市の未利用地等へ太陽光発電設備の設置に向けた導入可能性調査を行う。

第3期酒田市役所環境保全実行計画
－酒田市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】－

項目	温室効果ガス 総排出量
基準値 基準年：2013年度	28,141.3 t-CO ₂
目標値 2030年度	17,945.3 t-CO ₂ (36.2%削減)

- ・実行計画の取組の1つとして、太陽光などの再生可能エネルギーの導入を推進
- ・政府が掲げる目標（2030年度までに設置可能な建築物等への設置率50%）達成に向けて、発電量や日射量、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査を実施（調査対象：10施設以上）

➡ **事業採算性の観点から、優先順位付け**
（オンサイトPPA方式の設置を中心に検討）

◆電力の地産地消の取組みについて

- ・酒田市十里塚風力発電所で発電した電気を地域新電力会社※を通して小中学校（30施設）に供給します。

※地域新電力会社：地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者【地域新電力事例集（2021年3月環境省）】



一般社団法人ローカルグッド創成支援機構資料より

園芸農業の安定的な営農継続を図るため、異常気象に備える設備等導入に対して支援を行う。



◆異常気象に備える付帯設備の導入に支援する。

- ・補助率：1/2（上限額500千円）
- ・対象設備例：細霧冷房、循環扇、被覆フィルム、防霜スプリンクラーなど

new

◆異常気象に備える循環扇等の設備以外に、需要が高い**遮光資材の支援枠**を拡充して支援する。

- ・補助率：1/4（上限額300千円）
- ・対象設備：遮光資材のみ



異常気象へのリスクヘッジにより、園芸農業の安定的な営農継続を支援する



人口減少をできる限り抑制しながら 豊かに安心して暮らすことのできるまちへ

鳥海山・飛島ジオ
パーク（自然景観）

日本遺産
（歴史・文化）

美酒・美食の
まち酒田

日本一女性が働き
やすいまち酒田

再生可能エネルギー
循環都市さかた